



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月8日

上場会社名 株式会社アプラスフィナンシャル 上場取引所 東
 コード番号 8589 URL <http://www.aplusfinancial.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野口 郷司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企業戦略部長 (氏名) 磯野 浩伸 TEL 03-5229-3986
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	63,076	△0.3	5,542	△39.9	5,481	△39.7	5,588	△34.8
25年3月期	63,290	△0.8	9,216	9.7	9,086	7.5	8,566	61.4

(注) 包括利益 26年3月期 5,548百万円 (△36.1%) 25年3月期 8,685百万円 (61.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	3.67	1.45	5.9	0.6	8.8
25年3月期	5.62	2.26	9.6	0.8	14.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	919,420	96,310	10.5	△8.98
25年3月期	1,062,916	92,509	8.7	△11.48

(参考) 自己資本 26年3月期 96,310百万円 25年3月期 92,509百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△31,799	100	△1,580	87,024
25年3月期	17,410	3,155	4,858	120,304

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 当社は定款において、第2四半期末および期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	6.6	3,500	9.3	3,500	8.9	3,000	5.8	1.97
通期	67,000	6.2	9,000	62.4	9,000	64.2	8,000	43.1	5.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 - 社（社名） -、除外 - 社（社名） -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	1,524,211,152株	25年3月期	1,524,211,152株
26年3月期	3,836株	25年3月期	3,106株
26年3月期	1,524,207,627株	25年3月期	1,524,208,170株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績 (3) 次期の見通し」をご覧ください。

2. 当社は平成8年3月期より普通株式に係る配当を実施しておりません。現時点では配当を行うかどうかについては未定であります。

4. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳および配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	年間配当金			配当金総額 (合計)
	第2四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
第一回B種優先株式				
25年3月期	0.00	0.00	0.00	—
26年3月期	0.00	0.00	0.00	—
27年3月期(予想)	未定	未定	未定	
D種優先株式				
25年3月期	0.00	0.00	0.00	—
26年3月期	0.00	0.00	0.00	—
27年3月期(予想)	未定	未定	未定	
G種優先株式				
25年3月期	0.00	0.00	0.00	—
26年3月期	0.00	0.00	0.00	—
27年3月期(予想)	未定	未定	未定	
H種優先株式				
25年3月期	0.00	0.00	0.00	—
26年3月期	0.00	0.00	0.00	—
27年3月期(予想)	未定	未定	未定	

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 次期の見通し	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、積極的な財政出動や金融緩和策などを背景とした企業収益の改善、家計所得の増加や消費増税前の駆け込み需要などによる個人消費の持ち直しに伴い、景気は上向いてまいりました。世界の景気は、中国やその他新興国経済の失速懸念やウクライナ情勢の緊迫化など、先行きの不透明感は依然として強いものの、好調な米国経済を牽引役に、緩やかに回復してまいりました。

当業界におきましては、クレジットカード市場はネットショッピングや公共料金決済などにおける需要拡大が続きました。ショッピングクレジット市場は住宅関連商品やオートローン市場などの有望市場をめぐり、業界内の競争が一段と激しさを増してまいりました。無担保ローン市場は市場規模の縮小ペースが緩やかになるなど、事業環境は改善してまいりました。

このような中、当社グループは平成26年3月期を初年度とする中期経営計画において、「業界で最も『質の高い』サービスを提供する信販会社」を目指すべき姿に掲げ、5つの注力分野である、①「消費者への直接サービス」、②「カード業務の一層の強化」、③「ショッピングクレジット事業/決済事業の安定的成長」、④「商品間、新生銀行グループ会社間クロスセル強化」、⑤「住関連ビジネスの有効活用」を中心に、様々な取り組みを実践してまいりました。

主要取引先の一つであるカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社が展開する共通ポイントサービス「Tポイント」を軸に、最終消費者に直接働きかける仕組みを強化し、クレジット機能付きTカードの新規発行枚数や、「Tポイント」を付帯したショッピングクレジットの取扱高を伸ばしてまいりました。また、親会社である株式会社新生銀行におきましても、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社と「T会員」を対象とした金融商品・サービスのご案内に関する業務提携について平成25年6月に基本合意し、同行の「新生総合口座パワーフレックス」の新規開設時などに「Tポイント」が付与されるサービスを開始いたしました。

新生銀行グループにおける取り組みとしましては、新生銀行グループの統一カード、「新生アプラス ゴールドカード」、「新生アプラスカード」のお客さまを対象として、新規入会キャンペーンの実施や、株式会社新生銀行が提供する3ヶ月もの円定期預金のご利用でボーナスをキャッシュプレゼントするキャンペーンの実施、同行の「新生総合口座パワーフレックス」のお客さまを対象とした「新生ステップアッププログラム」(お客さまの取引状況に応じ、3つのステージ別に金融優遇サービスを提供するプログラム)のステージの判定条件に、「新生アプラス ゴールドカード」のご利用を追加するなど、新生銀行グループ一体となって、顧客基盤の拡大に資する取り組みを展開してまいりました。

住関連ビジネスにつきましては、太陽光発電システムを対象としたショッピングクレジットや、お客さまが住宅を購入される際の諸費用等を対象としたローン商品(「マイホームプラン」)、家賃サービス等の取扱高を伸ばしてまいりました。また、住宅ローンを取り扱う金融機関さまとの提携により、金融機関さまが提供する住宅ローンつなぎ融資を保証する「アプラスブリッジローン保証」の取り扱いを、新たに開始いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、営業収益は、融資収益の減少などにより630億76百万円(前連結会計年度比0.3%減)となりました。営業費用は、取引量の拡大に伴う人員増強などによる人件費の増加に加え、過払利息に係る返還請求が想定を上回って推移したことから利息返還損失引当金を追加計上したため、575億33百万円(同6.4%増)となりました。この結果、営業利益は55億42百万円(同39.9%減)、経常利益は54億81百万円(同39.7%減)となりました。当期純利益は、固定資産売却益による特別利益の計上や繰延税金資産の取り崩しなどにより、55億88百万円(同34.8%減)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

① ショッピングクレジット事業

ショッピングクレジット事業におきましては、お客さまがWEB経由でショッピングクレジットをお申し込みいただける「アプラスeオーダー」の機能充実を図り、加盟店さまの店頭からのお申込みのほか、ネット通販などをご利用されるお客さまがご自宅でショッピングクレジットのお申し込みを可能とするなど、サービス機能の強化と業務効率の改善に努めてまいりました。

セグメント別取扱高は、2,752億10百万円(前連結会計年度比8.6%減)となりました。

② カード事業

カード事業におきましては、カードフレックスジャパン株式会社が展開する『BIN スポンサーシップ - プログラムマネージャーモデル』において、国際ブランド付きプリペイドカード(Visaプリペイドカード『Tay Two Card』)のBINスポンサーとして参画するなど、カード業務の一層の強化を図ってまいりました。また、事前登録型リボサービス「リボかえル」の浸透によるリボ残高の積み上げや、クレジットカードのご利用明細書のWEB化促進に取り組み、収益性の向上と効率的な業務運営に努めてまいりました。

セグメント別取扱高は、6,217億53百万円(前連結会計年度比5.7%増)となりました。

③ ローン事業

ローン事業におきましては、お客さまが住宅を購入される際の諸費用等を対象としたローン商品（「マイホームプラン」）の推進や、住宅ローンを取り扱う金融機関さまが提供する住宅ローンつなぎ融資に係る保証業務の取り扱いを開始するなど、住関連ビジネスを強化してまいりました。

セグメント別取扱高は258億43百万円（前連結会計年度比3.6%減）となりました。

④ 決済事業

決済事業におきましては、新規提携先の開拓による取引先の裾野拡大や、賃貸管理会社などの家賃回収をサポートする「家賃サービス」等の取扱高を伸ばし、事業収益の強化を図ってまいりました。また、金融機関さまのキャッシュカードのみで振替口座の登録が完結する「Pay-easy 口座振替受付サービス」の推進を図り、お客さまの利便性向上と業務の効率化に取り組んでまいりました。

セグメント別取扱高は1兆2,342億17百万円（前連結会計年度比0.9%増）となりました。

⑤ その他子会社

岡山県に本社を置く地方大手信販会社である全日信販株式会社におきましては、「Tポイントクレジット」による他社との差別化や、オートマーケットへの積極的なアプローチにより、ショッピングクレジットの取扱高が順調に増加いたしました。

サービス子会社のアルファ債権回収株式会社におきましては、地域金融機関からの個人ローンの初期延滞債権の管理・回収業務の受託を戦略の柱に据え、提携先の拡大に努めてまいりました。

セグメント別取扱高は981億円（前連結会計年度比5.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比1,434億96百万円減少の9,194億20百万円となりました。これは主として、信用保証割賦売掛金の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比1,472億97百万円減少の8,231億9百万円となりました。これは主として、信用保証買掛金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比38億円増加の963億10百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ332億79百万円減少し、870億24百万円となりました。各活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,410	△31,799	△49,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,155	100	△3,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,858	△1,580	△6,438
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	25,423	△33,279	△58,703
現金及び現金同等物の期首残高	94,880	120,304	25,423
現金及び現金同等物の期末残高	120,304	87,024	△33,279

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ492億9百万円減少し、△317億99百万円となりました。これは主として、売上債権が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ30億54百万円減少し、1億円となりました。これは主として、投資有価証券の償還による収入が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ64億38百万円減少し、△15億80百万円となりました。これは主として、短期社債の増加額が減少したことによるものであります。

(3) 次期の見通し

平成27年3月期につきましては、消費税率の引き上げによる個人消費の一時的な落ち込みは見込まれるものの、景気は概ね回復基調をたどると見られております。また、当業界におきましては、決済手段の多様化に伴う事業環境の変化や市場競合の激化が予想されます。

こうした中、中期経営計画2カ年目となる次期につきましては、各事業におけるこれまでの取り組みを一段とスピードアップすることでトップラインの反転攻勢を図るとともに、「開発型の企業風土の尊重」の行動指針に基づき、これまでの枠組みにとらわれない新たなビジネス展開にチャレンジしてまいります。

平成27年3月期の連結業績につきましては、平成25年3月18日に公表いたしました中期経営計画から基本方針の変更はございませんが、計数計画につきましては平成26年3月期の業績を踏まえた見直しを行い、営業収益670億円、営業利益90億円、経常利益90億円、当期純利益80億円を見込んでおります。

なお、上記の見通しにつきましては、当社グループの経営方針・財務状況を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提をもとに作成されたものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成23年度より、業務運営の柱として当社グループの目指す姿を経営理念として定めております。

当社グループの経営理念につきましては、以下のとおりであります。

<アプラスグループ 経営理念>

- ・お客さま、投資家の皆様、従業員などの全てのステークホルダーの多様な期待に答え、社会に貢献します。
- ・お客さまと提携先、メーカーとの結節点として、付加価値の高い金融サービスを提供することにより、お客さまの豊かさづくりと、夢のある社会生活の創造に貢献します。
- ・自己変革とスピーディーな行動で、新たな変化に挑戦し続け、持続的な成長を続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、一層の効率化の推進とポートフォリオの質の改善に努め、中期経営計画期間中（2013年度～2015年度）にROA1%の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、経営理念の実現を確かなものとするため、「業界で最も『質の高い』サービスを提供する信販会社」という中期経営計画ビジョンを掲げ、「Unique(業界随一)、Growing(成長)、Speed & Action(加速&行動)」をキーワードとして、中期経営計画（2013年度～2015年度）を達成することを重点課題として取り組んでおります。

当社グループの中期経営計画につきましては、以下のとおりであります。

中期経営計画の目指す姿

「業界で最も『質の高い』サービスを提供する信販会社」

行動指針

「規模に依存しない高収益企業となるための様々な取組の継続」

「現場重視、開発型の企業風土尊重により、独自のアイデアを、常に他社に先駆けて展開」

中期経営計画の基本骨子

- ① 「質を伴った量の拡大を目指す営業体制の発展的拡張」
 - －ショッピングクレジット～最終消費者に対する高品質なサービスの提供
 - －クレジットカード事業～ポイント制度の有効活用による事業基盤の拡大
 - －住関連ビジネスの発展的拡張
 - －ポートフォリオの質の継続的な改善
- ② 「コスト・品質の両方で他を凌駕するサービスを提供」
 - －高度なシステムインフラの活用による、顧客サービスの質と効率性の向上
 - －オペレーションをスキーム・スキル別に集約し、効率性と安定性を強化
 - －人材の育成を通じた、組織力の増強

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,875	74,833
割賦売掛金	345,408	377,535
信用保証割賦売掛金	479,749	328,594
リース投資資産	123	5
繰延税金資産	6,260	5,550
金銭の信託	87,180	101,664
その他	37,243	36,996
貸倒引当金	△28,607	△29,716
流動資産合計	1,033,234	895,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,285	1,609
土地	4,537	3,571
その他(純額)	1,568	1,432
有形固定資産合計	8,391	6,612
無形固定資産		
のれん	2,581	1,717
ソフトウェア	11,409	10,011
その他	5	2
無形固定資産合計	13,996	11,732
投資その他の資産		
投資有価証券	505	440
退職給付に係る資産	-	1,567
その他	6,787	3,602
投資その他の資産合計	7,293	5,611
固定資産合計	29,681	23,956
資産合計	1,062,916	919,420
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,237	24,395
信用保証買掛金	479,749	328,594
短期借入金	128,800	119,400
1年内返済予定の長期借入金	20,457	26,108
短期社債	48,000	60,500
リース債務	122	9
未払法人税等	396	392
賞与引当金	1,143	1,209
ポイント引当金	473	518
預り金	78,294	78,561
債権流動化預り金	129,138	130,682
割賦利益繰延	30,079	32,152
その他	4,208	3,382
流動負債合計	942,101	805,906

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
長期借入金	21,077	10,868
リース債務	9	0
繰延税金負債	71	76
退職給付引当金	902	-
退職給付に係る負債	-	1,171
役員退職慰労引当金	176	48
利息返還損失引当金	5,781	4,622
その他	287	416
固定負債合計	28,305	17,202
負債合計	970,406	823,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	54,916	54,916
利益剰余金	22,535	28,124
自己株式	△0	△0
株主資本合計	92,451	98,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58	17
退職給付に係る調整累計額	-	△1,747
その他の包括利益累計額合計	58	△1,729
純資産合計	92,509	96,310
負債純資産合計	1,062,916	919,420

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	13,886	15,473
個別信用購入あっせん収益	9,736	9,969
信用保証収益	14,048	15,390
融資収益	12,692	10,897
金融収益		
受取利息	11	17
その他	3,734	1,605
金融収益合計	3,745	1,623
その他の営業収益	9,181	9,722
営業収益合計	63,290	63,076
営業費用		
販売費及び一般管理費	51,670	55,333
金融費用		
支払利息	1,596	1,541
その他	807	658
金融費用合計	2,403	2,199
営業費用合計	54,074	57,533
営業利益	9,216	5,542
営業外収益		
投資有価証券売却益	33	-
還付加算金	-	6
雑収入	65	39
営業外収益合計	98	46
営業外費用		
減損損失	160	78
投資有価証券売却損	52	-
雑損失	15	27
営業外費用合計	227	106
経常利益	9,086	5,481
特別利益		
関係会社株式売却益	288	-
固定資産売却益	-	1,144
特別利益合計	288	1,144
税金等調整前当期純利益	9,375	6,626
法人税、住民税及び事業税	217	302
法人税等調整額	532	735
法人税等合計	750	1,037
少数株主損益調整前当期純利益	8,625	5,588
少数株主利益	58	-
当期純利益	8,566	5,588
少数株主利益	58	-
少数株主損益調整前当期純利益	8,625	5,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	△40
その他の包括利益合計	60	△40
包括利益	8,685	5,548
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,627	5,548
少数株主に係る包括利益	58	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	54,916	15,724	△0	85,640
当期変動額					
剰余金の配当			△1,754		△1,754
当期純利益			8,566		8,566
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,811	△0	6,811
当期末残高	15,000	54,916	22,535	△0	92,451

	その他の包括利益累計額	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2	102	85,739
当期変動額			
剰余金の配当			△1,754
当期純利益			8,566
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60	△102	△41
当期変動額合計	60	△102	6,769
当期末残高	58	—	92,509

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	54,916	22,535	△0	92,451
当期変動額					
当期純利益			5,588		5,588
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,588	△0	5,588
当期末残高	15,000	54,916	28,124	△0	98,040

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	58	—	58	92,509
当期変動額				
当期純利益				5,588
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40	△1,747	△1,788	△1,788
当期変動額合計	△40	△1,747	△1,788	3,800
当期末残高	17	△1,747	△1,729	96,310

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,375	6,626
減価償却費	3,519	3,992
のれん償却額	840	860
固定資産売却損益(△は益)	-	△1,144
貸倒引当金の増減額(△は減少)	65	1,109
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△4,838	△1,159
関係会社株式売却損益(△は益)	△288	-
受取利息及び受取配当金	△3,573	△1,485
支払利息	1,596	1,541
売上債権の増減額(△は増加)	8,158	△46,496
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,704	3,423
債権流動化預り金の増減額(△は減少)	7,327	1,543
その他	△3,787	△310
小計	15,690	△31,498
利息及び配当金の受取額	3,573	1,485
利息の支払額	△1,591	△1,542
法人税等の支払額	△262	△244
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,410	△31,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△536	△673
有形固定資産の売却による収入	-	2,633
無形固定資産の取得による支出	△1,499	△1,929
投資有価証券の売却による収入	1,122	-
投資有価証券の償還による収入	3,948	4
子会社株式の取得による支出	△219	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△180	-
その他	519	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,155	100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△17,300	△9,400
短期社債の純増減額(△は減少)	34,000	12,500
リース債務の返済による支出	△547	△122
長期借入れによる収入	6,100	17,500
長期借入金の返済による支出	△15,639	△22,057
配当金の支払額	△1,754	-
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,858	△1,580
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	25,423	△33,279
現金及び現金同等物の期首残高	94,880	120,304
現金及び現金同等物の期末残高	120,304	87,024

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産または退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,567百万円、退職給付に係る負債が1,171百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1,747百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は1.15円減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能な構成単位であり、最高経営責任者（CEO）が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、平成22年4月1日に吸収分割の方法により事業持株会社に移行しており、当社グループの金融商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、お客さまに提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されております。主要な子会社である株式会社アプラスおよび株式会社アプラスパーソナルローンが行う事業を「ショッピングクレジット事業」、「カード事業」、「ローン事業」および「決済事業」に区分し、また、全日信販株式会社をはじめとするその他の子会社を「その他子会社」として、これら5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

「ショッピングクレジット事業」は、個別信用購入あっせん業務および信用保証業務、「カード事業」は、包括信用購入あっせん業務およびクレジットカードを手段とした融資業務、「ローン事業」は、融資業務、「決済事業」は、集金代行業務であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部取引における取引価格は、第三者取引価格に基づいております。

なお、資産については、事業セグメントごとの管理を行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 及び包括 利益計算 書計上額 (注) 3
	ショッ ピングクレ ジット	カード	ローン	決済	その他子 会社	計				
営業収益										
外部顧客への 売上高	21,980	17,779	5,048	7,746	9,066	61,620	1,670	63,290	—	63,290
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	18	459	477	32	509	△509	—
計	21,980	17,779	5,048	7,764	9,525	62,097	1,702	63,799	△509	63,290
セグメント利益 又は損失(△)	3,824	△1,154	2,822	1,897	2,680	10,069	368	10,437	△1,221	9,216

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業および住宅ローン事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,221百万円には、セグメント間取引消去△174百万円、のれん償却額△840百万円および各報告セグメントに配分していない調整額△207百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの算定上、減価償却費および支払利息は、一部について他の営業経費と合算した上で事業セグメントに配分しており、減価償却費、支払利息としては事業セグメントごとの把握・管理を行っていないため、その他の項目への記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 及び包括 利益計算 書計上額 (注) 3
	ショッピング クレジット	カード	ローン	決済	その他子 会社	計				
営業収益										
外部顧客への 売上高	21,648	18,950	4,169	8,276	9,005	62,048	1,028	63,076	—	63,076
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	1	323	324	86	410	△410	—
計	21,648	18,950	4,169	8,277	9,328	62,372	1,114	63,486	△410	63,076
セグメント利益 又は損失(△)	2,168	△561	1,613	2,118	2,707	8,045	396	8,441	△2,899	5,542

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業および住宅ローン事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△2,899百万円には、セグメント間取引消去22百万円、のれん償却額△860百万円および各報告セグメントに配分していない調整額△2,061百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの算定上、減価償却費および支払利息は、一部について他の営業経費と合算した上で事業セグメントに配分しており、減価償却費、支払利息としては事業セグメントごとの把握・管理を行っていないため、その他の項目への記載を省略しております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

当社および連結子会社が営む業務は信用供与から回収までの事業の種類や性質等が類似しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は840百万円であり、未償却残高は2,581百万円であります。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は860百万円であり、未償却残高は1,717百万円であります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	円	△11.48	△8.98
1株当たり当期純利益	円	5.62	3.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	2.26	1.45

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎とする純資産額は、連結貸借対照表の純資産合計額から優先株式の発行額および優先株式の配当額を控除した額であります。

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	8,566	5,588
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	8,566	5,588
期中平均株式数	千株	1,524,208	1,524,207
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	2,269,021	2,318,528
(うち第一回B種優先株式)	千株	(34,013)	(34,013)
(うちD種優先株式)	千株	(304,659)	(354,166)
(うちG種優先株式)	千株	(317,848)	(317,848)
(うちH種優先株式)	千株	(1,612,500)	(1,612,500)